

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2011年8月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

主な内容

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ● 6月定例会の概要 …………… 2 | ● 市議会からのお知らせ …………… 16 |
| ● 一般質問・質疑 …………… 5 | ● 編集後記 …………… 16 |
| ● 委員会活動報告 …………… 10 | |
| ● 会派等活動報告 …………… 14 | |

平成23年
6月定例会
〔第20号〕



おいでませ！山口国体山岳競技リハーサル大会

おいでませ！山口国体リハーサル大会として、平成23年6月4・5日の2日間、第25回リード・ジャパンカップ山口大会が開催されました。

山岳は「リード」と「ボルダリング」の2種目があり、2名がそれぞれの2種目を競技し、各種目でチームの順位をつけて争います。「リード」は高さ15mの人工壁を登り、到達した高度を競う競技です。「ボルダリング」は高さ5m幅6mの人工壁のコースに設置されたホールドを手がかりにコースを登り、完登した回数などを競う競技です。



〔表紙写真〕

山口県代表選手の、大田理紗（写真左）さんと小田桃花（写真右）さんです。

おいでませ！山口国体
平成23年10月1～11日
おいでませ！山口大会
平成23年10月22～24日

東日本大震災の教訓を受けて

山口市地域防災計画の見直し、自然エネルギー

に関する論戦を展開



6月定例会本会議

定例会の概要

市長提出の17議案、委員会提出の3議案、全議案を可決

平成23年第2回山口市議会定例会は6月13日から30日までの18日間の会期で開催されました。

初日には、渡辺市長から市政概況報告と議案の説明が行われました。

議案は、総務委員会関係では、山口市税条例の一部改正、高規格救急自動車の取得、山口市税条例の一部改正に関する専決処分。教育民生委員会関係では、山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部改正、山口市へき地診療所設置条例の一部改正、山口市阿東篠目診療所設置条例の廃止、嘉川地域交流センター新築工事の請負契約の締結、佐山小学校管理特別教室棟増改築工事・大殿中学校校舎増改築工事（第2期）・湯田中学校屋内運動場増改築工事・阿知須中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の締結、山口市国民健康保険条例の一部改正に関する専決処分。環境上下水道委員会関係では、山口市可燃ごみ指定収集袋の購入。経済建設委員会関係では、市道路線の廃止、市道路線の認定。あわせて15議案が上程されました。また、人権擁護委員の候補者の推薦についての諮問が5件。平成22年度山口市一般会計繰越明許費

繰越計算書等の報告が4件ありました。

一般質問に22人が登壇

20日から22日までの3日間で行われた一般質問には22人が登壇しました。

このたびは、3月11日の東日本大震災や福島原発の事故を受けて、災害や山口市地域防災計画の見直し、自然エネルギーに関する質問が多く行われました。

このほかにも山口国体・山口大会、行政改革等の質問が行われました。

全議案を可決

最終日には各常任委員長より委員会での審査結果が報告され、その後、会派を代表して討論が行われ、全会一致で可決されました。



山口市防災会議

また、市長から提案された追加議案「山口市税条例等の一部を改正する条例」及び「山口市都市計画税条例の一部を改正する条例」並びに委員会提出議案である「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書、「地方財政の充実・強化を求める意見書」及び「原子力発電所における安全基準及び国のエネルギー政策の見直し等を求める意見書」が上程され全会一致で可決されました。

市政概況報告

東日本大震災

義援金は、「東日本大震災義援金」として、本市での受付金額が6月9日現在、3965万7659円で、救援物資は、4月8日まで山口市社会福祉協議会と本市窓口で受付を行い、段ボール箱にして約1300箱分の御協力をいただいた。また、職員派遣については、4月22日から6月17日までの8週間、福島県双葉町役場埼玉支所に延べ45人を派遣し、一時帰宅に関する

事務、義援金の交付、避難民のための各種イベント企画の補助、住民票や印鑑登録証明書の交付、心のケアなどの健康支援、その他生活再建支援に関する事務に従事した。

さらに、宮城県気仙沼市で、避難所運営及び救援物資の仕分け作業に従事した。このほか、避難所での健康支援、衛生対策などで、県下で編成される保健師派遣の一員として、宮城県東松島市に派遣し、震災直後の宮城県石巻市における緊急消防援助隊による救助・捜索活動、宮城県仙台市における上下水道局職員による給水活動も含めると、延

べ79人の職員派遣を行った。本市としては、東日本大震災の支援について引き続き取り組んでいきたい。

「おいでませ！山口国体」及び「おいでませ！山口大会」

維新百年記念公園陸上競技場や山口きらら博記念公園水泳プールなどの競技施設の整備も進み、本市でも7競技のリハーサル大会を実施し、運営体制の最終的な検証を行っている。

まず、環境整備は、新山口駅のエレベーターの設置並びに湯田温泉駅前の足湯、駐輪場及びトイレの整備、また、県道山口宇部線の建設や国道9号の4車線化などが進められている。

次に、ボランティアの状況は、本市と県が共同で「きらめきサポーター」を公募し、約3500人の市民の皆様が活動される予定である。さらに、企業協賛として、株式会社コニク口をはじめ約200の事業所から、約1千万円相当の物品の御

協賛をいただいた。

次に、炬火イベントは、市内21地域の運動会等で、炬火の採火を行っており、来る8月6日の山口七夕ちようちんまつりで、それらの火を持ち寄り「山口市の火」として一つにするイベントを開催する予定であり、本市がさらに一体となることで国体を盛り上げていきたい。

次に、湯田温泉街におけるおもてなしは、大会期間中、来訪者と市民の皆様が交流する場として、ステイジやフードコート等のある「ぶちええ横丁」を、山口商工会議所等と連携し、官民一体の運営により開設する。

次に、交通対策は、シャトルバスや臨時駐車場の確保等の交通渋滞の緩和対策を講じていきたい。いずれにしても、一層皆様と連携しつつ、夢と感動にあふれる大会になるよう万全の体制で臨んでまいり所存である。

企業立地

広島市に本部がある生活



炬火イベント

協同組合連合会コープ中国四国事業連合との間で、山口市朝田への進出協定を締結した。

新たな事業所では、宅配事業に係るコールセンター業務を行い、総投資額約2億2千万円が見込まれ、新たに約190人の雇用が予定されている。

また、山口市宮野上に本社のある山口エヌエフ電子株式会社と新事業所の建設協定を締結した。

同社の業務拡大に伴い、電子機器製品の生産増強を行い、総投資額約1億2千万円が見込まれ、新たに約



福島県双葉町役場埼玉支所での活動

10人の雇用が予定されている。

この2社の進出により、平成17年の新市合併以降における誘致企業数は、工場の増設も含め19社、雇用の創出は約1千人となった。今後とも雇用の創出や地域経済の活性化につながる企業誘致に積極的に取り組んでいきたい。

山口市土地開発公社の解散

本年3月末に策定した「山口市行政改革大綱推進計画」で、本市土地開発公社は、公共事業の減少や地価の下落が継続している状況下において、公社による用地の先行取得の必要性は極めて低くなっており、既に所期の目的は達成されたものと判断し、平成25年度までに解散に取り組みこととした。

その他の報告

このほか、新山口駅ターミナルパーク整備、山口都市核・山口宇部空港間の直行バスの開設、消防広域化、平成22年度一般会計の決算見込みについて報告がありました。

議案番号	議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 一：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	賛成 × 反対							議決結果
			会派等名(人数) 議長は除く							
			山口維新 新会 (8)	山口維新 新会 (6)	山口維新 新会 (6)	山口維新 新会 (4)	山口維新 新会 (3)	山口維新 新会 (2)	山口維新 新会 (2)	
1	山口市税条例の一部を改正する条例	総								可決
2	山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例	教								可決
3	山口市へき地診療所設置条例の一部を改正する条例	教								可決
4	山口市阿東篠目診療所設置条例を廃止する条例	教								可決
5	市道路線の廃止について	経								可決
6	市道路線の認定について	経								可決
7	嘉川地域交流センター新築工事の請負契約の締結について	教								可決
8	佐山小学校管理・特別教室棟増改築工事の請負契約の締結について	教								可決
9	大殿中学校校舎増改築工事(第2期)の請負契約の締結について	教								可決
10	湯田中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の締結について	教								可決
11	阿知須中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の締結について	教								可決
12	山口市可燃ごみ指定収集袋の購入について	環								可決
13	高規格救急自動車の取得について	総								可決
14	山口市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について	総								承認
15	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例に関する専決処分について	教								承認
16	山口市税条例等の一部を改正する条例	-								可決
17	山口市都市計画税条例の一部を改正する条例	-								可決
諮問										
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-								異議なし
2	人権擁護委員の候補者の推薦について	-								異議なし

議案番号	平成23年第2回(6月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 一：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	賛成 × 反対								議決結果
			会派等名(人数) 議長は除く								
			山口維新 新会 (8)	山口維新 新会 (6)	山口維新 新会 (6)	山口維新 新会 (4)	山口維新 新会 (3)	山口維新 新会 (2)	山口維新 新会 (2)	山口維新 新会 (2)	
3	人権擁護委員の候補者の推薦について	-									異議なし
4	人権擁護委員の候補者の推薦について	-									異議なし
5	人権擁護委員の候補者の推薦について	-									異議なし
委員会提出議案											
1	「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書の提出について	-									可決
2	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	-									可決
3	原子力発電所における安全基準及び国のエネルギー政策の見直し等を求める意見書の提出について	-									可決

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、6月定例会では22人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

安心・安全対策について

山口維新グループ山維新会 藤本 義弘

問 東日本大震災の教訓を受けて、本市の安心・安全を確保するための基本的な考えを伺う。

答 これまでの対策を見直して災害に強いまちづくり、住民の安心・安全対策を早急に講じる必要がある。教訓として、基本的に次の3つの視点を対策の軸として進める。まず災害予防については、耐震改修促進計画に沿ったハード整備と地域の防災力向上などのソフト対策に総合的、計画的に取り組む。次に災害発生後においては、被害を最小限とする災害応急対策、そして被災者の生活再建を早期に図るための復旧・復興対策を基本として鋭意取り組んでいく。最も強く考えさせられたことは災害時に市役所という行政組織の役割と、市の強いリーダーシップ、柔軟な発想と迅速かつ機動性を持った行動力が必要であり、さらには本部の体制や機能充実の必要性を改めて感じた。

山口市地域防災計画の見直しについて

新政会 伊藤 青波

問 見直しの体制と策定期は。

答 見直しの体制については、5月に山口市地域防災計画の見直しに関する庁内組織としての連絡会議を設置。その中で災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興の3つの視点から課題の抽出・整理・検討を進めている。

国及び県においても、現在専門家の意見を踏まえた検証・検討がなされており、その結果についても十分反映していきたい。必要に応じて本市においても、有識者の意見も伺いながら、最終的には防災関係機関により構成している山口市防災会議において、地域防災計画の見直しを進めていきたいと考えている。

策定期については、国の検討結果が本年秋季あるいは秋以降となる見込みであり、その後調整・整理することになる。できれば年内を目途に計画の変更をしていきたいと考えている。

土地開発公社の解散について

県庁舎2F 山口県会

田中

勇

問 土地開発公社は、その事業資金を銀行からの借入れによって賄っているものであり、借入金は63億円にのぼる。公社解散の3年間に約45億円の簿価を市の買戻しとして約38億円、民間への売却として約6億7千万を見込んでいるが理解にむけての意気込みを問う。

答 土地開発公社は本市発展の一翼を担いながら今までで存続してきたが、経済情勢の悪化に伴い、公共事業が減少し、地価が継続的に下落している現在の状況下においては、公社による用地の先行取得の必要性が低くなり、存廃について熟慮を重ね解散を判断した。



山口テクノ第2団地

災害に強いまちづくりについて

公明党

其原

義信

問 本市において想定される災害について示されたい。また、徹底した防災訓練が必要と考えるが所見を伺う。

答 特に注意しなければならぬ災害の一つは豪雨。沿岸部では暴風雨や高潮、山間部では雪害、地震に対する備えも必要。防災訓練は、職員による研修・訓練や、市民と一体となったの強化充実を図っていく。

問 被災地では被災住民の掌握が困難を極めた。被災者の被害状況や避難先などの基本情報を一元管理することで、罹災証明書の発行などがスムーズに行える「被災者支援システム」の導入についての所見を伺う。

答 いち早く対応するためには、庁内での情報の円滑な共有化が重要であると考えており、提案のシステムがどの程度活用できるか、前向きに導入する必要があると考えており、関係部局と協議していききたい。

自然エネルギー対策

山口未来クラブ

山本

功

問 将来的な方向性として自然エネルギー対策をお聞きする。

答 本市は、自然エネルギーの賦存量や利用可能量の調査を行い、既に小学校等に木質バイオマスペレットストーブの導入や、太陽光発電パネル設置への補助を実施している。さらに拡大普及に努める。

メカソーラー誘致について
では、太陽光電池パネルの原材料などを生産する素材型産業の集積地と、電力大消費地に隣接している本市は、メガソーラー建設の適地である。積極的に県に要望していく。

竹やぶ「SOS」

問 阿武川の堤防が徐々に竹やぶになっていき、阿東は「竹やぶのむら」になりつつある。竹やぶ解消の協議を県に申し入れられたい。

答 現状を改善するために大きな労力を要する部分をどう分担するか、維持管理など実情を調査研究し、関係部署とも協議したい。

東日本大震災を教訓にしたまちづくり

日本共産党

菊地

隆次

上関原発建設に対する見解
問 今回の大地震は、日本全体に発せられた地震災害への警告だ。

上関原発に対する見解を市民にアピールすることは、東日本大震災を教訓にした今後の地域防災計画の見直しと、安心・安全のまちづくりの文字どおり試金石になる。

答 まず国において原子力発電の安全性は確保できるのか、また代替エネルギーの安全供給の可能性はあるのかなど、基本的な方針を示すべきと考えている。

こうしたことから、現段階で上関原発に関して見解を申し上げる状況にないが、原子力発電の安全性の確保が説明しきれていない現状にあつては、立地の判断は極めて慎重に対応されるべきであると認識している。

その他の質問

- ・ 総合計画とプロジェクト事業の検証
- ・ 四十八瀬川の洪水対策

高齢者の肺炎球菌ワクチンへの助成について

市民クラブ

小田村克彦

問 肺炎での死亡は、75歳以上の高齢者の方の死因のトップとなっている。ワクチン接種の助成を行うべきと思うがいかがか。

答 肺炎での高齢者の死亡率は高く急激な増加にあるといわれている。他のワクチンと同様に有効性については認識。国の動向を注視し、今後の対応を考えたい。

子育て支援対策について

問 自動車産業を中心に週休日の変更があるが、休日保育など、土日対応の検討状況はいかがか。また、男女が共に働きやすい環境整備が課題だが、定数で入所できないことはあつてはならないと思うが、児童クラブの現状と対応状況を伺う。

答 保育園、児童クラブは土曜日も開園。土日も安心して勤務いただけるよう柔軟に対応したい。児童クラブは白石小学校区8名、宮野小学校区で3名待機。発生が予想される場合は、第2学級の整備や既存施設を活用した整備も視野に検討。

海洋資源の振興について 秋穂・大海湾

民政クラブ 上田 好寿

問 秋穂湾、大海湾に魚介は全く生息していない。調査研究されたのか。現状はどうなっているのか伺う。

答 県水産事務所は両湾の水産資源の調査を初め、大海湾でアサリの母貝団地の追跡調査を実施している。カイガラアマノリの繁殖状況調査、ミルク貝の育成調査を実施予定である。

また、今年度から高級魚のキジハタの本格的な放流事業に取り組み、積極的に推進していく。

漁協各支店を初め、関係機関と連携して今後はさらに限りある天然資源を保全するため種苗の放流や栽培漁業への取り組みについても推進していく。水産物の消費拡大、漁業従事者の所得の向上を図っていく。

その他の質問

公有財産（公有地）の管理・活用・売却について
草山公園等秋穂の自然の活用について
山口市斎場の管理運営について

教育行政について

公明党 村上 満典

問 宮野小学校では、屋内運動場など、校舎以外の施設の改修が遅々として進んでいない。

関係部局横断の検討組織体制の構築と周辺環境整備も含めた、本当の意味での総合的改修計画を立てるべきではないか。

答 学校敷地には校舎や屋内運動場、給食室等に加え、児童クラブなど、学校施設以外の施設も存在しており、現地での建てかえが困難な場合もある。

宮野小学校については、プールと屋内運動場を一体化した案や別敷地を新たに求めるなど、複数案の検討を行っている。

関係部署と十分な連携を図りながら事業を進め、より良い教育環境を確保していく。

その他の質問

公会計制度改革
林業振興
林道整備
地元企業の振興策
・ 地方版 CSR の推進

ふるさと産業の振興・育成について

新政会 有田 敦

問 山口県ふるさと産業振興条例をどのように活用されているか。

答 県条例に掲げられる理念に沿った施策展開に鋭意取り組んでいる。具体的には、公共工事等における市内産品の活用促進を初めとし、学校給食における地産地消の推進、農産物等の直売所の開設支援、農商工連携や6次産業化の推進等の施策事業の展開を図ってきているところで、今年度からは市内産木材を利用した住宅の建築に対する助成制度や住宅リフォーム助成制度を設け、木材の地産地消の推進など新たな取り組みも始めたところである。

今後も農商工連携および6次産業化の取り組みを強化し地産地消を推進する。

その他の質問

雨水等排水対策
・ 浸水対策
・ 河川管理
しゅんせつ工事
ボランティアの活用
コミュニティ・スクール

電源立地と企業誘致について

県発動プロジェクト推進会 原田 清

問 市内南部地域の阿知須佐山、秋穂二島、秋穂大海地区の海岸には広大な遊休地がある。日照時間も長いので太陽光発電所の適地と思う。太陽光発電所を立地することは企業誘致と同様ここを有力な候補地として県へ働きかけてはどうか。

答 南部地域は、地理的、地勢的にも適地であると認識し、これまで県に太陽光発電所の候補地として示し、誘致されるよう要望してきた。場所、面積、規模など具体的な協議には至っていないが今後とも国や県、事業者等の動向、情報を入手しながら誘致に積極的に取り組んでいく考えである。

観光客への案内標識
問 国体が近づいたが、往來のふえる湯田温泉、大歳、阿知須駅など駅舎を出たところに親切な案内標識を。

答 案内標識は訪れる人の視点に立った分かりやすいものが、整備は、表示内容、設置箇所等十分検討した上で実施したい。

自然エネルギー活用の推進について

民政クラブ 澤田 正之

問 東日本大震災に伴う福島原発事故により国民・市民の自然エネルギーを活用した発電への関心が高まっている。これを機に自然エネルギー活用の取り組みを一層推進すべきと考えるが、現状と今後の方針を伺う。

答 これまで廃棄物系バイオマスや太陽光の活用に取り組みしており、今後も公共施設や住宅への太陽光発電の導入を積極的に進める。

問 きらら浜等へのメガソーラー誘致の取り組みを積極的に進めてはどうか伺う。

答 県等との連携を強化して誘致を働きかけていく。

問 市の自然エネルギーへの取り組みのモデルとして、新山口駅に太陽光パネルを設置してはどうか伺う。

答 重要な提案であり、設計等の中で検討していく。

その他の質問

・ 省エネルギー対策
東日本被災地の復興支援
防災計画の検証・見直し
食育の推進
土地開発公社の解散

公共施設の耐震化

日本共産党

河合 喜代

問 本庁と阿東・徳地・阿知須の各総合支所の耐震性と耐震化への対応及び財政規模とその考え方を問う。

答 いずれも耐震基準を満たしていない。財政状況を視野に入れながら時期を見きわめたい。

問 財政健全化計画では耐震化の計算は入っておらず、平成31年度から赤字が見込まれる。庁舎の耐震化の財政計画を含めた耐震化計画の早期作成を求める。

答 まずは地域交流センター、小・中学校の改修を急ぎ、その後庁舎は検討する。
問 学校耐震化は平成27年度完了。新山口駅ターミナルパークや未来都市モデルプロジェクトも市が負担しなければならぬとすると庁舎の耐震化は後回しになるのではないか。

答 庁舎は財源を生まないが新山口駅ターミナルパーク等を整備しないと社会保障・福祉の財源を将来展望できない。

山口情報芸術センターについて

県議会議員 山崎新太郎

宮川 英之

問 運営に多額の市費が投じられていることを考えると、同センターのあり方を常に検証しながら、よりよい施設にしていくことの重要性を感じる。世界最先端技術を用いた公演等を通じて、市政発展のため、どのような効果を期待しているのか、所見を伺う。

答 アジアをリードするメディアアートの拠点として、また新しい芸術の創造を促すプラットフォーム（基盤）として成長することが、本市の価値を高めることに通じ、地域の活性化を初め、交流人口の増加などの効果を期待している。



YCAMでの公演

山口市本庁舎及び消防本部の耐震性について

県議会議員 山崎新太郎

泉 裕樹

問 山口市の小・中学校の耐震化は着々と進み県内トップレベルであり、山口市住宅建築物耐震化促進事業も推進し、学校や住民に対するの施策は評価に値するが、本庁舎及び消防本部の耐震性の現状を伺う。

答 本庁舎の新棟部分と増築部分は、耐震化の基準が改正された昭和56年以降の建築物であるが、本庁舎の大部分を占める旧棟部分等については改正以前に建築されたものであり、耐震基準を満たしていないと考える。消防本部庁舎も同様である。

問 本庁舎等の建てかえについてどう考えるか。

答 山口市耐震改修促進計画に基づき、小・中学校校舎及び体育館、地域交流センター等を優先的に整備し、財政的な状況も視野に入れながら、その時期を見きわめたい。消防本部については、本庁舎の今後の状況や財政状況等について総合的に検討したい。

新山口駅北開発について

公明党

佐田 誠一

問 駅北遊休地の施設整備計画。新山口駅、駅前広場とどう連動した施設とするのか。また、山口市にとってどういう意味を持つのか。

答 交流機能として、地域経済への波及効果や都市機能の集積が期待できるメッセ機能を有力な手法の一つとらえている。

また、にぎわい創出の観点から、サテライトキャンパスを初め、シアターのほか、飲食や物販についても導入すべき機能として整備方針にも位置づけている。

今年度はメッセ、コンベンション機能を初めとする複合的産業振興機能等について、具体的な方向性を定めていくとともに、整備手法等についても探っていくと考えている。

とりわけ先行整備地区については、駅前広場との連担や一体性を意識しながら、未来を見据えた地域の成長エンジンとしての役割を果たすことができるようにしていく。

ともに支え合う地域社会づくり

山口未来クラブ

入江 幸江

問 高齢者の居場所支援としての「ふれあいいきいきサロン」活動が展開されている。今後の展開として常設型のいつ行ってもいい、誰が行ってもいい、何をしてもいい、子供からお年寄りまで誰でも参加できる居場所づくりについて伺う。

答 各地域に「ふれあいいきいきサロン」が設置されており、平成22年度では231カ所で開催されている。高齢化が進行する中で、地域の絆が希薄となり、高齢者の孤立化など深刻な行政課題と認識している。民間活力を中心とした「地域の茶の間」「うちの実家」のような自発的な支え合いは協働のまちづくりにも相通ずるものであり研究していく。

その他の質問

- ・ 高齢者生きがいセンター
- ・ 整備事業について
- ・ コミュニケーションボードについて

山口市田園環境整備マスタープランについて
黄砂への対策

6次産業化法に基づく 事業計画について

県立駒澤大学山形新会 浅原 利夫

問 6次産業化法に基づく事業計画(米粉施設の整備)について伺う。

答 6次産業化法に基づく総合化事業計画について、本市からは農業生産法人による地元産米を使用した米粉商品の加工販売事業が認定された。一方で学校給食については、平成24年1月を目途に、県全体として米粉をより活用する新しい取り組みが検討され、米粉需要の大幅な拡大が見込まれることから、このたび農業生産法人では、地元産米粉を中心とした6次産業化の展開を計画されたとのこと。第1次産品の付加価値や地産地消にもつながる。また、南部ルーラルアミニティプロジェクトにおける6次産業化の重要な柱である県内の米加工拠点施設として当該加工施設の整備を支援していきたい。

その他の質問

山口市地域防災計画の見直しと高齢者等安心安全ネットワーク事業

山口市財政運営健全化 計画(人件費の抑制)

山口未来クラブ 重見 秀和

問 国においては国家公務員の給与の2割削減を言われている。地方には影響がないとのことだが、現実的には国家公務員の給与と地方公務員の給与がラスパイルス指数ということで比較されている。国家公務員の給与削減に対する今後の市としての対応を伺う。

答 本年3月11日に東日本大地震が発生し、国はその復興財源に充てるため平成25年度末までの3年間国家公務員給与を5%から10%、ポナスは一律10%削減する法案を提出された。地方自治体においても、国に準じた形で地方公務員にかかわる協約締結権の付与や、人事委員会の勧告制度の廃止といった国からの改革原案が公表されるなど、地方公務員をめぐる環境は重大な局面を迎えており、今後の国の動向によっては大幅な給与政策の転換が求められ、本市においても人事行政面での力量が試されると考えている。

山口湾のしゅんせつ

県立駒澤大学山形新会 氏永 東光

問 山口湾は汚泥が堆積し、川底も港湾の底も排水断面が少なくなり、ますます天井川化している。特に湛水防除を行い川の水を海に排水しているのでしゅんせつを行うよう県に要望すべきである。

答 しゅんせつ区域が広大で時間と費用がかかるが、現在の航路確保のしゅんせつに加え、防災上必要なしゅんせつ箇所について県へ強く要望したい。

堤防整備基準の見直し

問 都会では200年に一度の大雨被害を想定したスパー堤防が議論されている。地方都市では、農業基盤整備基準では10年に一度の、都市計画では30年に一度の確率で安全基準を設定している。人命に差があつてはならない。大規模地震が起きることを想定し、国・県に見直しを要望すべき。

答 国・県で防災計画の見直しが行われている。より安全な基準での見直しを国や県に強く要望していく。

公共工事の入札制度について

県立駒澤大学山形新会 坂井 芳浩

問 昨年度試行された総合評価方式による入札は、地域貢献度の配点が低く、競争性に欠けるものとなっているが、今年度はどうか。

答 今年度は、競争性確保の観点から、工事成績評定の評価基準及び評価点を見直し、市内産資材や市内業者の下請活用等の地域貢献度の項目追加などを行った。第2四半期発注分の工事から適用するよう、現在準備を進めている。

就学援助制度について

問 自治体の裁量にゆだねられている準要保護者の認定基準の妥当性及びクラブ活動費やPTA会費の追加適用への考えを問う。

答 平成21年度から、支給額は3段階の収入区分を設け、真に支援が必要な児童生徒への配慮を行っている。今後もこの制度を持続維持していくことが大事であり、クラブ活動費等の新たな費目は検討委員会でしっかりと調査し、意見をいただきながら反映していきたい。

学校施設について

新公会 伊藤 斉

問 大内中学校のトイレの充実について伺う。

答 大規模校では休み時間にトイレの利用が集中し混雑も考えられる。大内中学校については、教室棟の建てかえを来年度に計画しており、その整備の中でトイレの充実も図っていく。

児童福祉について

問 保育園の待機児童解消に向けての取り組みを伺う。

答 愛児園平川保育所の定員増による建てかえを初めとして、あらゆる角度から取り組みを進めていく。

防災対策について

問 NTTドコモのサービスで、気象庁から配信される緊急地震速報や市から配信する災害情報、避難情報などが対象エリア内にあるNTTドコモの携帯電話に一斉配信される、緊急速報「エリアメール」の導入について伺う。

答 緊急時の情報伝達手段として「エリアメール」は有効なので、来年度の早い時期には導入する。

委員会活動報告

総務委員会

原田 清（委員長）
 田中 勇（副委員長）
 小林 訓二・伊藤 青波
 藏成 幹也・村上 満典
 山本 功・菊地 隆次
 小田村克彦

競技会場までの輸送計画

「おいでませ！山口国体」のメイン会場である維新百年記念公園会場周辺における来場者の輸送計画について、委員から質問がありました。

執行部からは、榎野川運動公園、山口県国際交流協会グラウンド、山口県総合保健会館駐車場を臨時駐車場として確保し、特に榎野川運動公園の利用者について



山口総合支所の正面に掲げられた復興支援メッセージの国体看板

では、シャトルバスの運行を考えており、競技観覧に支障のないようにしたいとの答弁がありました。また、放置自転車を取りサイクルし、競技場内における大会役員等の移動自転車として活用するとともに、一般の来場者のためにレンタサイクルとして利用できるよう、会場最寄り駅である大歳駅に配置したいとの答弁がありました。

また、この度の震災を受けて、「おいでませ！山口国体・山口大会」両大会の冠称を「東日本大震災復興支援」とすることが決まり、本市といたしましても、新山口駅や各競技会場の看板、選手・監督への記念品等に「たちあがれ！東北、がんばろう！日本」を合言葉に復興支援のメッセージを発信することとしているとの説明がありました。

なお、本委員会に付託された3件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

行政視察報告

5月10日から12日までの3日間、三重県松阪市、三重県伊勢市、岐阜県各務原市を視察しました。

松阪市では、市民から信頼される公共事業のための入札制度改革に取り組んでおり、地域指定型条件付き一般競争入札や予定価格を「くじ」を用いて算出する等、公平、公正、厳正さをユニークな手法で維持している点について説明を受けました。本市においても、適正価格による契約と地域活性化に資する入札制度改革が必要と感じました。

伊勢市では、応札者の負担軽減、受注機会の拡大、入札事務の効率化、透明性の確保等のため平成20年から導入している電子入札制度について調査しました。導入コスト及び維持管理コストはかかりますが、入札応札者が来庁しなくてもよいことや24時間体制で受付可能なこと、また、業者同士が顔を合わせることもなく可能な限り談合が排除される仕組みとなっていること、本市において



伊勢市の視察風景

も経費をいかに抑えながら、対応していくのか検討が必要です。

各務原市では、地方の資産、債務改革の一環として、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務諸表を公開している公会計制度について調査しました。自治体が所有するすべての資産と債務を即時に把握でき、市民一人当たりの資産及び負債額も明らかになるという点で財政運営の分析、説明が容易になり、また、自治体としても事業展開を担保する意味でも非常に重要であるという説明を受けました。公会計制度改革は現在、全国の自治体で進められており、健全財政を確認していく上で、市民にわかりやすい、開かれた財政運営、分析の徹底を図らなければ

ならないと再認識しました。

教育民生委員会

入江 幸江（委員長）
 俵田 祐児（副委員長）
 坂井 芳浩・有田 敦
 泉 裕樹・原 ひろ子
 河合 喜代・上田 好寿

防災情報の発信について

委員から、市民に防災情報を発信する手段である防災行政無線及び携帯電話に発信する防災メールについて、市の考え方と今後の計画を示してほしいとの質問がありました。

執行部からは、現在、防災行政無線、防災メールなど多種多様な手段を使って市民の皆さんに漏れなく、迅速、的確に防災情報を伝えるということを念頭に検討をしている。それぞれの手段について、どのような



徳地中学校での防災教育の授業

内容を、どのような方を対象にお伝えするのかといった防災情報の伝達に関する考え方を整理しようとしているとの答弁がありました。

また、このことから、今年度は情報の伝達に係る基本的な調査研究に取り組みこととしており、次年度以降、実施設計等に取り組みていきたいとの答弁がありました。

このほか委員会では、このたびの東日本大震災を踏まえ、小・中学校における防災教育の必要性、地域防災計画の財源的な裏づけ、保育園の耐震化など、防災に関する質問が数多くありました。

なお、本委員会に付託された9件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

また、「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

行政視察報告

5月18日から20日までの3日間、大阪府池田市、京

都府京都市、大阪府箕面市を視察しました。

池田市では、各地域に必要な事業を、個人市民税の1%程度の範囲で地域の提案により実施する「地域分権」により、各地域から地域の課題やニーズにあった事業の予算提案を受け、より地域のニーズに合った事業を実施することとされています。

これは、本市の地域づくり交付金と似たような取り組みではありましたが、池田市の場合は提案事業を含んだ議案（予算）を議会が審査した上で事業実施するといった点では本市と異なるもので、本市よりも透明性が高く、より地域分権が進んでいるのではないかと感じました。

京都市では、小中一貫教



京都市立京都御池中学校の視察風景

育や学校運営協議会（コミユニティ・スクール）に取り組まれている京都市立京都御池中学校を視察しました。

京都市の取り組みにおいては、小・中学校の連携により、教職員の意識改革や地域全体で子供を育てる意識の共有などさまざまな成果が出ているとのことで、本市でも小・中学校のさらなる緊密な連携による教育を進め、まずは小規模な中学校区でモデル的に取り組んでいくことが必要だと感じました。

箕面市では、名簿の管理・運用等のルールを定めた全国初の条例「箕面市ふれあい安心名簿条例」を施行され、安心して名簿が活用できるよう取り組まれています。

この条例は、個人情報保護法の誤解と過剰反応を解消し、名簿づくりの背中を押す役割を果たしていると感じましたが、本市においてもこのようなルール作りに向けた取り組みについて検討を進めることが重要だと感じました。

環境上下水道委員会

- 原田 欣知（委員長）
- 原 真也（副委員長）
- 浅原 利夫・野村 幹男
- 藤本 義弘・伊藤 斉
- 平田 悟・佐田 誠二



環境上下水道委員会の審査風景

山口市可燃ごみ指定収集袋の購入

議案第12号山口市可燃ごみ指定収集袋の購入について、執行部から市の入札参加資格申請で「指定ごみ袋製造」により申請をしている全ての業者、15者による指名競争入札の結果、落札業者が決定したとの報告がなされました。

委員からは、市内業者の参加状況の確認とともに、今後市内業者の参加を促進していく方策を検討するよう意見がありました。

東日本大震災を受けての本市の対応

上下水道局から、東日本大震災の直後から宮城県仙台市を中心に行っていた応急給水活動については、3月28日をもって、いったん休止し、復旧作業の本格化を待つ、今後もできる限りの協力をしていくとの説明がありました。

委員からのこの度の派遣によって現地から得た教訓についての質問に対し、執行部からは、給水栓が数多く設けられたり、複数の給水車が一度に給水できるスペースを浄水場等にあらかじめ確保してあったことは支援活動を行う上で非常に役に立った。また、自治会長を中心に地域で協力して取り組まれている姿は、本市の災害対策を考える上で参考になったとの答弁があった。



仙台市での応急給水活動

りました。

このほか、東日本大震災を受けての本市施策への影響について、液状化対策、農業集落排水施設等の浸水対策、水道施設の更新計画、避難場所への太陽光発電施設の導入等多方面からの質問がありました。液状化対策のうち、上水道に関しては、口径75mm以上の管路については平成21年度から耐震化のものに切り替えを行い、下水道についても耐震設計にしており、今後も引き続き液状化の恐れのある地域に関する県からの情報等も参考にしながら、対策を進めていきたいとの答弁がありました。

平成22年度の ごみ排出量の状況

環境部から平成22年度のごみ排出量の状況(速報値)について、家庭と事業所をあわせた総排出量が約7万8千トンで、前年度より3・4%の減少となっております。この原因は、事業系不燃ごみの年間4トン制限の継続や搬入物検査等によるものであり、今後も新たな分別品目の検討や資源物ステーションの整備等により減量に努めていくとの報告がありました。これに対し、委員からは、不法投棄の状況や民間の廃棄物収集業者の現状と市の指導状況等について質問がありました。

このほか、委員からは、市の発注工事における安全



プラスチック製容器包装の
圧縮梱包作業

確保対策等や廃棄物処理施設の維持補修業務発注の取り組みについて質問がありました。

なお、本委員会に付託された1件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

- | | | |
|----------|--------------|-------------|
| 東光 (委員長) | 亘 | |
| 氏永 | 右田 芳雄 (副委員長) | 義信 |
| 宮川 英之・斉藤 | 兼村 幹男・其原 | 重見 秀和・須子藤吉朗 |
| 澤田 正之 | | |

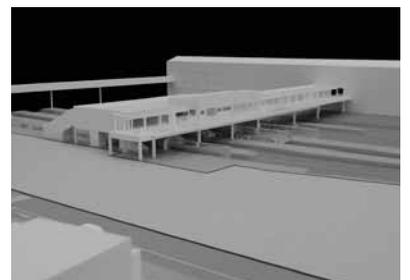


経済建設委員会の審査風景

新山口駅

ターミナルパーク整備

執行部から、4月15日にJR西日本と本年度の実施協定を締結し、表口在来線駅舎の一部を改修し、仮駅舎としての整備を行い、駅機能を確保するほか、南北自由通路及び橋上駅舎の実設計等を行うと説明があ



橋上駅舎・自由通路等
整備イメージ(表口から臨む)

りました。

委員からは、自由通路の片側開放について質問があり、執行部からは、鉄道駅の情景や豊かな自然空間の創出、省エネ環境に配慮していること。また、閉鎖した場合には、建築基準法や消防法の規定上、床面積が一定基準を超えるため、自由通路だけでなく、新幹線駅舎にも新たに消火施設を設置することとなり、多額の費用がかかること。また窓の開閉などの維持管理の費用もかかるとの答弁がありました。

なお、自由通路は、幅員約10メートルで屋根もあり駅舎側には壁も設けること。また、開放する側も、下方部分はガラス張り等の柵をするため、実際の開放部分は上部のみであること

から、雨等もしのげるものと考えているとの答弁がありました。

旧公設・川端市場の跡地 利用

委員から、旧公設・川端市場の跡地利用の進捗状況に関する質問があり、執行部からは、交流の場・回遊性・にぎわいの創出機能などをあわせ持った公共空間として整備をしたいとの答弁がありました。

今後については、山口市中心市街地まちづくり推進協議会を中心に一の坂川周辺地区ブロック協議会や地元関係者と協議を進めるとの答弁がありました。

なお、本委員会に付託された2件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

管内行政視察報告

5月13日に、山口県農林総合技術センター、高田公園、新山口駅の現地視察を行いました。

山口県農林総合技術センターでは、農作物の品種改良について調査しました。そこでは、普通作物や園芸作物の育種・栽培技術、循



山口県農林総合技術センターの視察風景

環型農業技術などの開発に取り組み、産地づくりの推進をされている旨の説明を受けました。本市においても、それらと連携した新品種のお米や野菜などの需要拡大に向けた取り組みの必要性を感じました。

高田公園では、湯田温泉まちなか整備事業について調査しました。JR湯田温泉駅周辺は、駐輪場や公衆トイレ、足湯等を整備し、高田公園は、園路整備やライトアップなど、歴史公園として再整備されます。また、公園の名称見直しは、将来の公園像なども加味しながら整理検討していくことが重要と感じました。

新山口駅では、ターミナルパーク整備について調査しました。本年度は表口駅前広場の設計、南北自由通

路の整備等に着手することになっており、平成28年度を整備目標としています。本市の陸の玄関にふさわしい付加価値の高い空間整備が望まれます。



高田公園の視察風景

議会運営委員会

小林 訓二 (委員長)	祐児 勇
伊藤 齊 (副委員長)	田中 誠二
利夫・依田 敦	佐田 真和
浅原 敦	秀和
有田 真也	
原 重見	

行政視察報告

本委員会では5月24日から26日までの3日間、兵庫県尼崎市、京都府京丹後市、奈良県天理市を視察しました。

尼崎市議会では、平成21年から「議会のあり方検討会」を設置し、議会改革に取り組みられています。課題の検討に当たっては、短期

で検討すべき項目と長期にわたって研究していく項目に仕分けし、それぞれ取りまとめの期限を設けて協議していくなど効率的な会議運営が行われています。

また、請願・陳情については、基本的には同様の取り扱いとし、すべて委員会に付託し審査されています。さらに、提出者からの申し出があれば5分程度の意見陳述の機会を設けるなど、積極的に市民の意見聴取に努められています。

京丹後市議会では、平成18年から議会改革特別委員会を設置し、議会運営の検討と見直しに取り組みられています。先進的で透明性の高い議会運営は、新聞社等が行う議会公開度ランキングでも非常に高い評価を受けられています。

特に、議会報告会には積極的に取り組まれ、定例会終了後に旧町単位(6会場)において開催されています。報告会では議案の賛否だけでなく、議決に至るまでの議論の過程も含めた詳しい説明が行われるなど市民に対して開かれた議会活動が実現されています。

さらに、議会は討議の場であると理解され、議案を審査する委員会では議員同士の自由討議が活発に行われています。この自由討議により論点を明確にした上での審査が進められるとともに、議案への賛否双方の考え方の共通認識も図られています。



京丹後市議会の視察風景

天理市議会では、平成18年度から議員定数等検討会を設置し、議員定数や議員報酬を含めた議会改革の検討に取り組みられています。

具体的には、市民3千人を対象とした住民アンケート調査の実施や、「市民と共に語るつどい」、「地区別懇談会」、「各種懇談会」などを開催し市民とともに歩む議会を目指されています。また、議会中継においては、平成22年から手話通訳

を合わせた2画面映像の配信を行うなど、議会のバリエーション化に向けて積極的に取り組まれています。

現在、地方議会では市民に開かれた議会に向けての改革が求められ、本市議会もその取り組みの第一歩として平成21年に県内で最も早く議会基本条例を制定しました。今回の視察では、この条例に基づき今後どのような議会改革を進めていくべきか、その実践に向けてのポイントを確認できたと考えています。

これからも本市議会では、議案の内容について議論を深めながら審査していく過程を一層重視していきたいと考えています。

また、市民に分かりやすい議会広報活動に積極的に努め、市民と議会がより良いまちづくりへ向けてともに取り組んでいる実感を共有できる議会改革を目指したいと考えています。



会派等活動報告

県央創造グループ山口維新会

小林 訓二(代表)
浅原 利夫・氏永 東光
坂井 芳浩・俣田 祐児
野村 幹男・原田 清
藤本 義弘・宮川 英之

6月議会に際して

この度の6月定例会は、3月11日に発生いたしました東日本大震災を受けての、まさに防災対策の議会でした。これまでの防災対策が十分なものではなく、市民の財産、生命を守っていくためには、様々な想定を行った上で、きめ細やかな対策を講じていかなければならないと強く感じました。討論での要望・指摘等、当会派の討論において、本会議及び委員会でおこなわれた活発な議論の中から、次の3点について要望、指摘等を述べましたので、その主旨を報告いたします。「防災対策」について

『この度の東日本大震災においては、防ぐことの重要性に加えて、被災後の対応についても備えておくことの大切さを強く感じた。今後本市も、この教訓を生かした対応が必要であり、自主防災組織の充実、災害対策本部の機能強化はもとより、避難場所の環境整備、さらには被災者の生活支援及びメンタルヘルスなど総合的な対策をあらかじめ想定しておくことが必要と考える。そのため、こうした様々な視点からの防災意識を行政だけでなく、市民とともに日常的な意識として共有していくこと等、防災対策のさらなる充実に取り組むよう』要望しました。

このたびの災害のもう一つの教訓である「エネルギー政策」について

『国のエネルギー政策そのものが市民生活に直結することを国民全体が再認識し、これまで地方においては、環境政策の一環としてとらえていた新エネルギーの位置づけそのものが変化した気がしている。本市も、メガソーラーの誘致やバイオマスタウン構想の推進などの施策があるが、今後、国のエネルギー政

策の変化に敏感に反応し、その変化に敏感に対応できる体制づくりが必要である』ことを指摘しました。

開催が間近に迫ってきた「おいでませ！山口国体、おいでませ！山口大会」について『国体を受け持つこととなった、山口県の各市・町には、合言葉として、『たちあがれ！東北がんばろう！日本』が掲げられたように、震災からの復興、また、国全体が元気になる、一つの契機となる大会にしていく責任がある』ことを指摘しました。

被災地からの出場者はもとより、本市を訪れる皆様もが元気になって、笑顔で帰っていただける大会となるよう、すべての市民やあらゆる団体等が一丸となって、まさにオール山口としての“心温まるおもてなし”を期待しているとともに、私も山口市議会の議員一人ひとりもその気持ちを胸に支援を続けていく所存であることも申し添えました。

新政会

伊藤 音(代表)
有田 敦・伊藤 青波・音藤 亘
原田 欣知・右田 芳雄

6月定例会に提案された

全議案に賛成しました。

議案第8号から議案第11号までは、学校施設の耐震補強事業に係る増改築工事の請負契約の締結です。これは、未来を担う子供たちの安心・安全対策や災害時における地域住民の避難場所の確保の観点により取り組まれるものです。今後は、各学校に太陽光発電を設置していくという計画を予定しておられ、時宜を得たものです。また、残りの耐震補強事業関連の14件の工事については、地元経済の景気浮揚の為に、速やかな発注を求めました。

議案第12号、山口市可燃ごみ指定収集袋の購入については、今回の指名競争入札において、指定ごみ袋製造に業者登録をしている15者全部を指名しています。物品における1千万円以上の契約については10者以上を指名するという規定により、製造業者と商社を区別できずに仕方ないところですが、今後は、市内事業者への優先発注に積極的に取り組んで頂きたいと思えます。また、本市の学校施設に

は、普通教室に扇風機が取り付けられています。運用については、明確な基準もなく、学校長の判断によるものとなっていますが、節電ということで余り使用されていない学校もあると聞き及んでいます。一概に室温で使用を決めるのではなく、体感温度でもって使用の判断をするなど柔軟な対応を求めます。また、忍耐力を付けるということも理解はしますが、せっかく扇風機が取り付けられているのですから有効に利用して、学習環境の向上に努めて頂きたいと思えます。以上要望とします。(討論から抜粋)

県央創造グループ山口清風会

田中 勇(代表)
泉 裕樹・兼村 幹男・藏成 幹也
原 真也・平田 悟

6月議会での指摘2点
当会派は、6月定例会に提案された全議案に賛成しました。その中で2点の指摘をしましたので、その要旨を報告します。

まず1点目は「山口市土地開発公社の解散」についてです。

『昨今の社会経済情勢を踏まえると、土地開発公社

が所期の目的を既に達成したこと、また第3セクター等改革推進債が活用できる期間において解散を決議したことは評価する。

しかし、公有用地取得事業においては、事業化の見通しが無くなった用地に含み損が発生しているケースも見受けられるとともに、公社取得用地全体の簿価が約65億円に達していることを考え併せれば、将来の負担を大きくしかねないことは明白である。

こうした意味において、特に、公社所有用地を民間に売却するにあたっては、公社と市が連携するだけでなく、市も責任を持って土地開発公社による売却を支援していくことが重要である。ことを指摘しました。

2点目は「本年度の予算執行」についてです。
『東日本大震災の発生に伴い、生産活動の低迷を初め、全国的な自粛ムードによる消費の低迷など、地域経済にも大きな影響を及ぼしており、景気対策の効果は薄まっていると実感する。こうした状況の中では、自治体が先導していくこと

が打開策として有効であることから、本年の4月1日付の「予算執行方針」に示された「建設事業の早期事業実施、市内事業者への優先発注」について、地域経済活性化の視点から、さらなる取り組みが求められていることを指摘しました。

公明党

佐田 誠二(代表)
其原 義信・原 ひろ子
村上 満典

近年、環境にやさしい交通手段として、自転車の活用が注目されています。しかし、駐輪場不足や道路の使用法、無灯火運転など、自転車の利用が増えてくるとともにいくつかの問題点も顕在化しています。

増加傾向にある自転車の事故、とりわけ、高齢者の事故について調査するため、山口警察署を尋ねました。

歩行者と自転車との事故が多い地域の共通する傾向も確認でき、これからの政策提言へのヒントをいただきました。

快適な自転車利用を実現するための条例提案ができないか、党派として研究しています。また、山口市議

会として取り組んでいる、条例立案等調査研究会での提案も含め検討してまいります。



駐輪場の整備も検討課題

山口未来クラブ

重見 秀和(代表)
入江 幸江・山本 功

山口市田園環境整備マスタープランで定める環境創造区域の阿東嘉年「水出の泉(室町時代大内氏の所領)と生態系配慮型水路「ピオトープ」を視察しました。そしてあとう牛振興セ



肥料の加工現場の視察風景

ンターの施設を訪問いたしました。理事長さんを初め職員さんに御案内いただきながらリンゴを使用した混合飼料の検討やあとう和牛のブランド化や山林を含めた資源循環の推進について話を伺いました。

日本共産党

菊地 隆次(代表)
河合 喜代

菊地たかじ、かわい喜代の両議員は5月末、日野市で開催された「市町村財政分析講座」に参加。2日間

にわたって大和田一紘氏(都留文科大教授)の講義と山口市の財政の現状と将来見通しを分析し、山口市における財政健全化への課題にも言及する有意義な講座となりました。講義では、「三位一体改革」の行方を踏まえながら、当面の自治体財政運営のあり方、市民本位の施策の実現等、教訓を得ることが出来ました。

市民クラブ

須子藤吉朗(代表)
小田村克彦

3月11日に発生した東日本大震災は、これまでの生

活や価値観を一変するものとなりました。私たちの身近な所でも、いつどのような災害が発生するか予想が困難な状況です。私たち市民クラブは、仁保地区の「四季の森」の整備など、地域での活動に積極的に参加し、まず隣近所、身近なところから絆を作り、町内会や自治会と助け合う地域づくりで、安心・安全な山口市に向け、市民の皆様方とともに進めて参ります。

民政クラブ

澤田 正之(代表)
上田 好寿

今年度に入って、市南部地域の農地、海岸線と海岸保全、ため池など踏査しました。会派で政策条例の検討をしました。

省エネルギー・自然エネルギー推進条例
暮らしの安全・安心推進条例

協働のまちづくり条例を制定することにより住民が安心して地域生活ができるのではないだろうか。今から調査研究して制定に向けて尽力いたします。

